ホームページにて一般質問の録画映像を公開しています。
二次元バーコードを読み取ってご覧ください。
※通信料がかかる場合があります。



鈴木 賢和 議員

災害時における応援職員の受け入れ体制

問 災害対応業務に必要となる職員数および不足する人数は把握しているのか。

答 業務継続計画の中で発災後から1カ月経過まで、時間経過ごとの参集人数と災害対応業務に必要な職員の人数を想定し、これを比較して不足人数を算定している。受援計画では、この不足人数を基に受援対象業務や、必要な人数を定める予定である。

問 応援要請の判断と受け入れ体制については明確になっているのか。

答 人的応援の要請判断は、災害の規模や状況に応じて個別に判断するため、一律の基準は設けていない。応援が必要と判断された場合には、対象業務と必要人数を災害対策本部でとりまとめ、市長が決定し要請する。

証明書の郵送請求手続きの負担軽減

問 郵送請求における手続きの負担について、市はどのように認識しているのか。

答 定額小為替証書は、郵便局での購入が必要であり証書1枚につき200円の発行手数料がかかる。定額小為替の追加送付が発生するなど、金銭的、事務的な負担が生じていると認識している。



戸籍等郵送請求のイメージ



髙橋 美博 議員

リニア新幹線建設への見解は

問 リニア新幹線の必要性、安全性、財政問題などについての市長の見解はどうか。

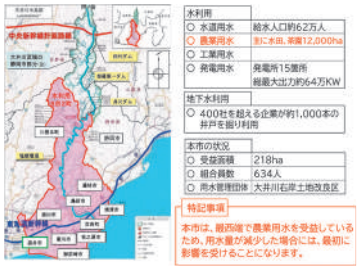
答 国に建設指示や工事計画の認可を行う権限があり、必要性、安全性、財政面も含めた検討の上で、事業認可し、財政投融資の活用も図られている。本事業は、経済成長を支える「国家的プロジェクト」であると認識している。

問 大井川流域は、トンネル工事により流量が減少する懸念がある。大井川流域自治体首長とどのような協議を重ねてきたか。

答 大井川農業用水の西端の利水者として水田などに利用しており、最初に影響を受ける地域になり得るため、水資源の維持や、影響が生じた場合には国の関与と対象期間を定めないことを要望してきた。

問 大変困難な工事で工期の長期化、突発事故も心配される。確認書で交わされた補償、対策で十分と考えているか。

答 水利用への影響が生じた場合には、期限や限度を定めることなくJR東海が機能回復や費用負担などの補償を行うこと、建設工事と水利用への影響に関する因果関係の立証を大井川流域の関係者に求めないことが盛り込まれた。



大井川の水の利用状況



大場 正昭 議員

「未来対話2026」の目的と成果は

問 第3次袋井市総合計画（地域編）も始動した。今後10年の各地域まちづくりのため、今年度「未来対話2026」を実施した。その開催状況と成果をどう捉えているか。

答 まちづくりに対する思いや意見を交わし合い、これからのまちづくりに「市民の声」を生かすことを目的に、今年4月から7月までの期間、市内14コミュニティセンターで開催した。まちづくり協議会役員の方を中心に議員や多くの市民に参加いただき、森町袋井インター通り線整備やふくろいセントラルパーク構想など、市の主要プロジェクトについて説明した。意見交換では、防災、交通安全、地域づくり、今後の部活動の在り方などさまざまな提案や意見をいただいた。

「2961Day」の今後の展開は

問 関係人口をどう増やしていくのか。「2961Day」の今後の展開はどうか。

答 「1000日前記念イベント」を皮切りに3年後を見据えて多様な事業を展開し、機運醸成に努め2029年以降も継続させ、本市と末永く関わり続ける関係人口の創出へとつなげていきたい。


2961Day1000日前イベント